

2023年7月21日

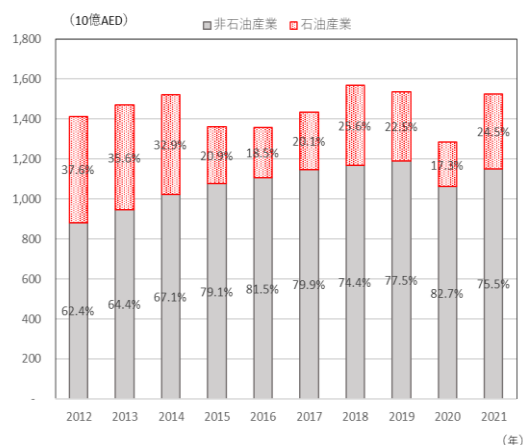
経済の多角化が進むも、脱炭素化に向けて難題が残る UAE

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 五味佑子

産油国であるアラブ首長国連邦（UAE）は、1980年代半ばまではGDPの5割以上を占めた石油産業が経済をけん引してきたが、近年では非石油産業が緩やかながら発展し、経済の多角化が進められている。

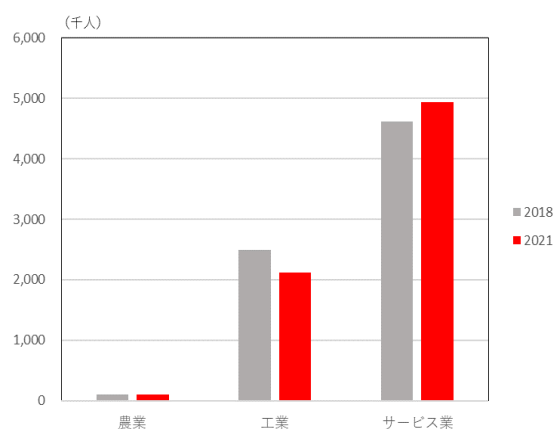
ここ10年の産業構造の変化をみると、石油産業は2012年にGDPの3割以上を占めていたが、2015年以降は2割前後で推移し、非石油産業が7割以上となっている（図表1）。産業構造の変化に伴い就業人口にも変化が見られ（図表2）、石油産業を含む工業の就業割合が低下する一方、2021年はサービス業の就業割合が約7割まで増加している。

図表1:名目GDPの構成内訳推移



(出所) Federal Competitiveness & Statistics Center より国際通貨研究所作成 (2021年は暫定値)

図表2:産業別の就業人口の状況

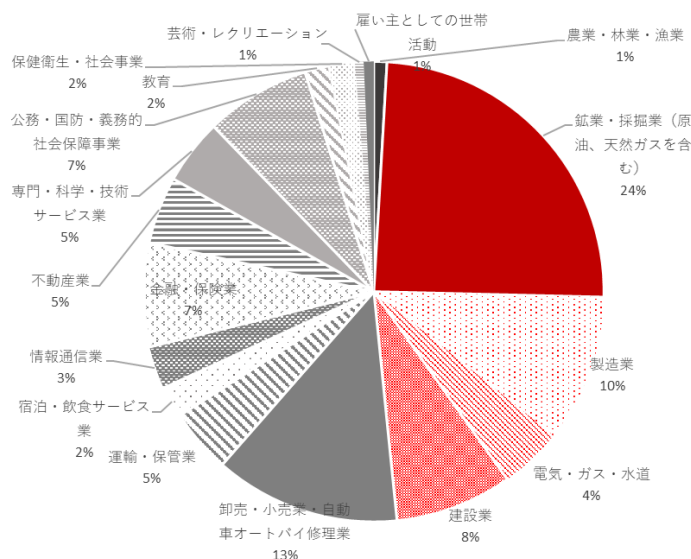


(出所) ILOSTAT explorer より国際通貨研究所作成

2021年のGDPの産業別構成をしてみると、非石油産業では小売業（13%）、製造業

(10%)、建設業(8%) 金融・保険業(7%)等、多業種に亘っている。連邦競争・統計センター (FCSC) によると、2010年からの10年間で小売業は1.4倍、製造業は1.5倍、金融・保険・不動産業は1.6倍の規模に拡大した。

図表 3: GDP の産業別構成 (2021年、暫定値)



(出所) Federal Competitiveness & Statistics Center より国際通貨研究所作成

UAE は 2015 年に国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) のパリ協定に参画、2021 年には 2050 年までに温室効果ガス (GHG) 排出量ネットゼロという目標を掲げ、脱炭素に向けた取り組みを進めている。

2023 年 7 月に UNFCCC に提出された NDC (国が決定する貢献) によれば、UAE は 2019 年のベースラインの排出量 225MtCO_{2e} に対し、2030 年には 182MtCO_{2e} の排出量目標とし、19%の削減を目指すとしている。これは 2022 年に提出された NDC (2030 年に 208 MtCO_{2e} の排出量目標) よりもさらに高いレベルの目標となっている。

2019 年の排出量のセクター別の内訳をみると、工業が 103 MtCO_{2e}(全体の 46%)と最も多く、次いで建物 (27%)、運輸 (19%)、廃棄物 (6%) となっている。2030 年に向けては、削減目標 (33 MtCO_{2e}) のほとんどは建物からの排出減 (35 MtCO_{2e}) で賄う計画となっている (図表 4)。

図表 4：セクター別の排出量削減目標 (MtCO₂e)

	排出量 (2019年)	排出目標 (2030年)	削減率	削減量
	225	182	-19%	43
工業	103	98	-5%	5
建物	62	27	-56%	35
運輸	42	42	-1%	0
廃棄物	13	14	8%	(なし)
農業	6	4	-22%	2

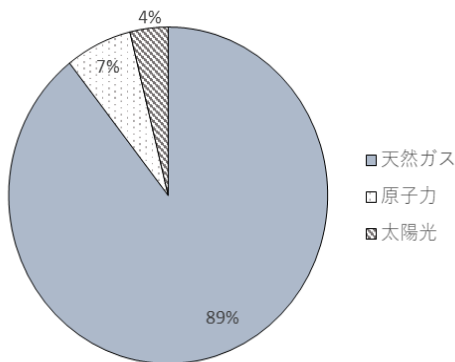
電力排出係数	0.55 tCO ₂ e/MWh	0.27 tCO ₂ e/MWh	-51%	—
電力・水	76	68	-11%	8

(注) 電力・水の排出量は各セクターに含まれる。

(出所) Third Update of Second Nationally Determined Contribution for the UAE より国際通貨研究所作成

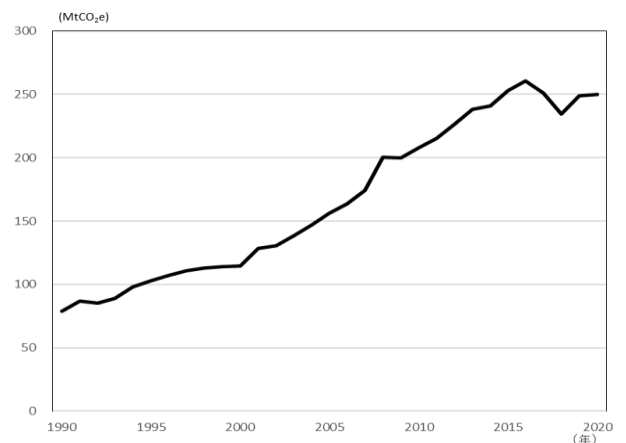
NDC によれば、建物の排出量削減に向け、建物のエネルギー効率を上げる取り組みを行っていく他、建物にエネルギーを供給する電源の排出量削減が重要であるとしている。そこで、2021年の電源構成をみると、天然ガスが89%、原子力が7%、太陽光が4%となっている。2010年以前は電源のほぼすべてが天然ガスであったが、2015年以降加速した太陽光発電の導入、2020年の原子力稼働により電源構成が変化している。UAEは2031年までにクリーンエネルギーの割合を30% (2050年までに50%)とする目標を掲げており、目標達成に向けてこうした取り組みを加速していくことが必要となる。

図表 5：電源構成 (2021年)



(出所) Ministry of Energy and Infrastructure より国際通貨研究所作成

図表 6：GHG 排出量の推移



(出所) World Bank, World Development Indicators より国際通貨研究所作成

2050年のネットゼロの達成に向けては、排出量の46%を占める工業についての取り組みが重要となる（2030年は5%削減の目標に留まる）。これに対しては、排出権取引制度の構築、高排出セクターであるセメント・コンクリートの生産基準の見直し、炭素回収・貯蔵（CCS）、炭素差額決済（CCfDs）、低炭素での水素生産及び輸出にむけた取り組みなどが挙げられている。ドバイでのグリーン水素のパイロットプラント操業、アブダビ国営石油会社（ADNOC）による炭素回収・有効利用・貯蓄（CCUS）の導入等、すでに進められているものもある。

他方で、NDCによれば、2030年は工業での排出量は5%の削減を目標としているものの、工業生産高は100%の増加を見込んでおり、GHG排出量と生産拡大のデカップリングを目指す必要があるとしている。図表6の通り、これまで経済成長とともに排出量は増加してきた。これを減少トレンドへ移行させつつ、GDPの3割を占める高排出産業を変革していく必要がある。2023年11月に開催予定の国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）の議長国として野心的な政策を打ち出し、様々な取り組みを進めているUAEであるが、達成に向けては長い道のりになるといえよう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

電話：03-3510-0882（代）

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>